

2025 年度
教育・校務ワーキンググループ活動報告

2025 年 4 月

教育・校務ワーキンググループ主査

2025 年度教育・校務 WG 活動計画（案）

1. 活動方針

(1) 現状の振り返り

GIGA スクール構想の進展に伴い、教育 DX 化の取組が多くの自治体で進められている。また、教員の働き方改革の面でも業務負担軽減手段として校務 DX に期待が寄せられ、準公共分野の DX 化の動きも加速するなど、校務支援システムの充実・普及に積極的に取り組む必要性は大きい。以下に主な関連動向をまとめる。

① GIGA スクール構想の進捗

- ・ 児童生徒一人 1 台 PC + 高速校内ネットワーク環境の実現（GIGA スクール環境）とそれを活用した学習活動の広がり。
- ・ 学校の ICT 環境整備 3 か年計画（2025 年～2027 年度）
⇒次世代型校務支援システム又は統合型校務支援システム 100%整備
- ・ 構想に基づいて整備された環境を活用した DX 化の取組が多くの自治体で開始
- ・ ダッシュボード機能を用いたデータの可視化への期待
- ・ クラウド活用への期待

② 教員の働き方改革

- ・ 教員の業務負担軽減手段としての校務 DX への期待
- ・ ロケーションフリーな働き方
- ・ 一方で、GIGA スクール環境での学習ツールと校務支援システムとの機能重畳など、情報セキュリティの確保とも関連した新たな課題が発生

③ 公共・準公共分野の DX 化

- ・ デジタル庁による地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化（2025 年度末までに標準準拠システムへ移行予定⇒延長）
- ・ 高校入試のデジタル化（デジタル庁）
- ・ 教育データの標準化（文部科学省）

(2) 国の動向

- ①教育分野における認証基盤の在り方について新たに検討を行い、その結果も踏まえ、25 年 6 月までに「教育データ利活用ロードマップ」を改定
- ②都道府県域での共同調達を前提に次世代校務 DX 環境を整備する自治体を 24 年度補正予算等による新たな補助事業によって支援するなど、次世代校務 DX 環境への移行に向けた取組を進める。
- ③新たに設定した学校における働き方改革の推進に係る目標も踏まえて、校務 DX を着実に推進。
今後 5 年間で（29 年度までに）教師の平均の時間外在校等時間を約 3 割縮減し、月 30 時間程度に縮減することを目標）
- ④データ連携による学校保健に係る事務負担の軽減や情報共有の実現に向け、新地創交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）TYPES（デジタル実装型）を活用し、25 年度中に実証事業に取り組む。

- ⑤欠席情報のデータ連携による事務負担の軽減に向けて新地創交付金 TYPES（デジタル実装型）を活用し、25年度中に実証事業に取り組む。
- ⑥次期学習指導要領に向けて、中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問
- ⑦次世代の校務デジタル化推進実証事業 ⇒ 参考様式増

（3）活動の基本方針

① データ連携の標準化活動の継続

多様な校務支援システムが自治体に導入されている状況を鑑み、これまで進めてきたデータ連携の標準化活動は着実に継続していく。

- ・教育データ標準および新しく提示される帳票の参考様式への対応
- ・国の事業への協力
- ・国の動向ウオッチ

② クラウド化への対応

国のデジタル基盤に関する検討が急速に進み、クラウド化への対応が急務であり、本 WG として検討を継続する。

③教育 DX 全般に関わる活動

国が進める教育関連の DX 関係の動きがとなっており、校務支援システムの位置付けや本 WG で定める標準仕様の在り方を含め検討を行う。

2. 検討体制及び検討テーマ

（1）検討体制

昨年度同様、2タスクフォース体制とする。

- ・校務標準化タスクフォース
- ・新校務検討タスクフォース

（2）検討テーマ

〔継続〕校務標準化TF

① 標準化関連動向へのキャッチアップ

- ・省庁等と連携を取りつつ情報収集および成果普及に向けた発信を積極的に行う。

② 教育情報アプリケーションユニット標準仕様

- ・教育データ標準および新しく提示される帳票の参考様式を受けて、標準仕様の改訂検討
- ・文部科学省等から上記以外の新たな方針が出された場合には、都度速やかに改訂を検討
- ・相互接続イベントの対応

③ 他システムとのデータ連携に係る検討

- ・就学事務システム（学齢簿編成）におけるデータ要件・連携要件標準仕様書（基本データリスト機能別連携仕様）とのデータ連携標準検討（行政事務標準文字から JIS_X_0213 への縮退等への対応を含む）
- ・その他は文部科学省他各省庁等からの指針、および、実証の計画の段階から検討・協議

【継続】新校務検討 TF

次世代校務システムの要件として、実証を通じてフルクラウドやネットワーク統合などが進められている。しかしながら、教育現場のフルクラウド化はさほど進んでいない。今後、現状の校務システムから移行するにあたって生じる課題や対処方法などを検討し、次世代校務システムの開発・普及に資する活動を行う。

- ・フルクラウド導入にあたっての成功事例の収集

3. 活動スケジュール

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	備考
1. 教育・校務WG会合	▲	▲	▲	▲	
先進事例調査（必要に応じて適宜実施）					※
2. 校務標準化TF	▲	▲	▲	▲	
①教育APユニット標準仕様	標準仕様改版検討				他、文部科学省等から新たな方針が出る都度検討
②他システムとのデータ連携検討	-				他、文部科学省等から新たな方針が出る都度検討
③標準化関連動向キャッチアップ	-				
相互接続イベント				▲	ユニット毎の実施希望社数により実施決定
3. 新校務検討TF	▲	▲	▲	▲	※フルクラウド導入成功事例の収集・普及活動

- (1) 教育・校務 WG:年 4 回を予定、調査活動は年 2 回程度、教育委員会等への訪問調査
- (2) 校務標準化 TF : 年 4 回を予定
- (3) 新校務検討 TF : 年 4 回を予定

4. 到達目標

- (1) 教育情報アプリケーションユニット標準仕様
教育情報アプリケーションユニットのアップデート対応（文部科学省の検討状況に応じて改定検討）
- (2) 就学事務システム（学齢簿編成）におけるデータ要件・連携要件標準仕様書（基本データリスト機能別連携仕様）とのデータ連携標準
- (3) 相互接続イベント：上記（是非検討を含む）および「教育情報アプリケーションユニット標準仕様（小中学校版、高等学校版）」に基づく希望社によるに伴う相互接続イベントの実施を検討
- (4) フルクラウド導入成功事例収集作成

以上